



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所  
コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561  
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	135,635	8.9	21,589	△3.1	22,134	△6.5	14,652	15.5
26年3月期	124,559	5.2	22,291	64.5	23,677	63.6	12,687	58.4

(注) 包括利益 27年3月期 16,844百万円 (21.6%) 26年3月期 13,852百万円 (61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	253.20	251.72	17.0	12.4	15.9
26年3月期	262.46	260.76	21.1	15.8	17.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	204,428	107,111	51.8	1,536.45
26年3月期	152,891	66,964	43.2	1,367.20

(参考) 自己資本 27年3月期 105,922百万円 26年3月期 66,099百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,172	△881	△4,892	101,263
26年3月期	10,911	△3,178	△1,597	77,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,452	11.4	2.4
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,106	13.8	2.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	17.1	1,500	△87.6	1,000	△92.0	400	△95.1	5.80
通期	146,000	7.6	6,000	△72.2	5,500	△75.2	3,000	△79.5	43.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 佐世保重工業株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	68,984,051 株	26年3月期	48,386,417 株
27年3月期	44,581 株	26年3月期	39,770 株
27年3月期	57,869,411 株	26年3月期	48,339,412 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,052	△6.9	16,406	△14.1	17,353	△14.2	10,866	△1.7
26年3月期	98,885	2.0	19,102	77.3	20,221	72.4	11,057	63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	187.68	186.58
26年3月期	228.60	227.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	150,300		93,776		62.3	1,357.00		
26年3月期	128,520		59,112		45.9	1,218.80		

(参考) 自己資本 27年3月期 93,591百万円 26年3月期 58,961百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△11.3	600	△94.1	300	△97.2	300	△95.9	4.35
通期	85,000	△7.7	3,000	△81.7	3,000	△82.7	2,000	△81.6	29.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
7. その他 .....	40
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	40
(2) 役員の異動 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、増税後の消費者心理にも底打ち感が始れ、円安の進行や原油・鉄鉱石等資源価格の急落を背景に貿易収支の改善が見られるなど総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。ただ、中国やASEAN諸国経済の成長減速、EU経済圏のデフレ化懸念、資源産出国経済の悪化、歴史的金融緩和と政策からの脱却のタイミングを計る米国の動向など、海外経済の先行きには不透明感が高まっております。

日本造船工業会によりますと、平成26年暦年の世界新造船竣工量は64,442千総トン（前年対比8.6%減）、新造船受注量は平成26年7月契約から適用される船内騒音規制を前にした駆け込み受注などにより押し上げられ82,582千総トン（前年対比20.0%増）と竣工量を上回った結果、平成26年12月末における世界の新造船手持工事量は197,389千総トン（前年対比7.9%増）に増加しております。しかしながら、中国経済の鈍化傾向による海上荷動き量の伸び悩みにより海運市況、特にドライマーケットは著しい低迷が続いており、中国の平成27年1～3月の新造船受注量が前年同期比で77%減と6ヶ月連続で前年同月を大きく下回るなど新造船需要が急激に冷え込んできている上に海洋部門の需要不振もあって、日韓中造船所が僅かな商船需要を奪い合う熾烈な競争を強いられる状況となっております。

このような厳しい環境下において、顧客ニーズや市場環境の急激な変化に迅速・柔軟に対応し、かつ開発・建造コストの削減を実現し生存競争に勝ち残るためには、事業基盤の拡大・強化が当企業集団にとって必須であると考え、株式交換により平成26年10月1日付で佐世保重工業株式会社を完全子会社といたしました。

当連結会計年度の業績は、第3四半期連結会計期間より佐世保重工業株式会社が連結対象子会社となった結果、売上高は135,635百万円（前年同期比8.9%増）となり、損益面では、期初の予想を上回る円安傾向が持続したことによる増収効果に加えて未竣工船を対象とする工事損失引当金の大幅な取崩しや為替差益の計上等により、営業利益は21,589百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は22,134百万円（前年同期比6.5%減）となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は特別損失2,106百万円の投資有価証券評価損を計上して19,732百万円（前年同期比14.1%減）、当期純利益は工事損失引当金取崩しに伴う課税対象額の減少により14,652百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### ②次期（平成28年3月期）の見通し

新造船事業については、リーマンショック後に受注した低採算船の売上計上がほとんどであり、更なるコスト改善に努めてまいります。また、受注環境も日韓中造船所が僅かな新造船需要を奪い合う熾烈な競争を強いられる状況となっております。

修繕船事業については、函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社それぞれが伝統に裏打ちされた技術力と北海道・九州という立地の優位性を最大限に活かし、艦艇、官公庁船および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでまいります。

機械事業については、船舶用機器分野において主力製品であるクランク軸が新造船マーケットの低迷により厳しい状況が続いておりますが、省燃費エンジン対応大型クランク軸への取り組みを進めてまいります。また、産業機械分野において国内では市場ニーズに応えられる商品開発やさらなるコストダウンを推進し、海外では現地の実情に則した営業展開を推し進めてまいります。

鉄構陸機事業については、技術力強化と選別受注で継続的に収益を確保できる構造へと体質改善を図り、昨年度に引続き利益計上を目指してまいります。

その他事業についても、グループの事業ポートフォリオの最適化に取り組み、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに役割を明確化することで、グループ資源の有効活用、シナジー効果を高め、各事業の拡大強化を図ってまいります。

次期の通期連結業績は、売上高1,460億円、営業利益60億円、経常利益55億円、当期純利益30億円と厳しい業績を見込んでおります。なお、次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は809百万米ドルで、1米ドル当たり115円を前提としております。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成27年3月期)	次期見通し (平成28年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	135,635	146,000	10,365 / 7.6%
連結営業利益	21,589	6,000	△15,589 / △72.2%
連結経常利益	22,134	5,500	△16,634 / △75.2%
連結当期純利益	14,652	3,000	△11,652 / △79.5%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産：204,428百万円 (前期末比 33.7%増)  
 純資産：107,111百万円 (前期末比 60.0%増)  
 自己資本比率：51.8% (前期末比 8.6ポイント増)

当連結会計年度末の総資産につきましては、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に現金及び預金や有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比51,537百万円増加し、204,428百万円となりました。

負債の部につきましては、主に未払法人税等や工事損失引当金が減少したものの、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、支払手形及び買掛金や前受金、長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比11,390百万円増加し、97,317百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に株式交換により佐世保重工業株式会社を連結子会社としたことで資本剰余金が増加したことや利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比40,147百万円増加し、107,111百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、佐世保重工業株式会社およびその子会社を連結対象としたこともあり前連結会計年度末に比べ23,843百万円増加し、101,263百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,172百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度末に比べ2,739百万円減少しており、これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、881百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ2,297百万円増加しており、これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,892百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ3,295百万円減少しており、これは主に借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	37.0	43.2	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	17.6	30.5	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	△0.6	△1.3	△1.1	△2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△66.3	△34.5	△47.4	△26.4

(算式) 自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

平成27年5月8日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、業績予想値を大幅に上回る収益を確保できたことから、当期の期末配当は1株当たり20円（中間配当金15円を加えた年間配当金は35円）とすることを平成27年6月24日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

次期の配当金につきましては、当期に比べ厳しい業績を予想しておりますが、1株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社名村造船所(当社)、子会社30社及び関連会社4社より構成されており、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。当企業集団の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (新造船事業) 当社、函館どつく(株)(連結子会社)及び佐世保重工業(株)(連結子会社)が、各種船舶の製造販売を行っております。  
製造につきましては、鋼材ショット加工を(株)伊万里鉄鋼センター(関連会社)、船舶製造工程の一部を佐世保重工生産サービス(株)(連結子会社)に委託しております。  
船舶資材の一部につきましては、名和産業(株)(連結子会社)を通じて仕入を行っております。  
船型の技術開発の一部につきましては、名村エンジニアリング(株)(連結子会社)が行っております。
- (修繕船事業) 函館どつく(株)(連結子会社)及び佐世保重工業(株)(連結子会社)は、船舶の修繕を行っております。  
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の修繕を受託しております。
- (機械事業) オリイメック(株)(連結子会社)、オリイ精機(株)(連結子会社)、オリイテクノ(株)(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社(連結子会社)、欧立美克香港有限公司(連結子会社)、広州欧立机电有限公司(連結子会社)、オリイメック(タイ)社(連結子会社)、欧立美克(上海)貿易有限公司(連結子会社)、オリイメック・デ・メヒコ社(連結子会社)及びオリイメック トレイディング(タイ)社は、プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売及び保守・技術サービスを行っております。  
佐世保重工業(株)(連結子会社)は、クランク軸等の船舶用機器などの製造販売及び保守サービスを行っております。  
クランク軸等の船舶用機器などの製造につきましては、一部を佐世保重工生産サービス(株)(連結子会社)に委託しております。
- (鉄構陸機事業) 当社、玄海テック(株)(連結子会社)及び函館どつく(株)(連結子会社)が、製造販売を行っております。  
名和産業(株)(連結子会社)が、販売を行っております。  
製造につきましては、鉄鋼構造物の一部を玄海テック(株)(連結子会社)に委託しております。  
佐重工興産(株)(連結子会社)は、土木・建設等の業務を行っております。
- (その他事業) 名和産業(株)(連結子会社)は、船用資機材の販売を行っております。  
名村情報システム(株)(連結子会社)は、ソフトウェア開発、情報機器の販売を当社及び関係会社に対して行っております。  
玄海テック(株)(連結子会社)は、当社及び関係会社より、設備の保全、保安業務を受託しております。  
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の保守及びアフターサービスを受託しております。  
モーニング ダイダラス ナビゲーション社(連結子会社)及びゴールデン バード シッピング社(連結子会社)は、船舶貸渡業を営んでおります。  
佐世保マリン・アンド・ポートサービス(株)(連結子会社)は、引船業務に従事しております。  
(株)サセボフーズ&ライフ(連結子会社)は、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。  
佐世保重工生産サービス(株)(連結子会社)は、佐世保重工業(株)(連結子会社)の運輸業務に従事しております。  
(株)つくもサービス(連結子会社)は、佐世保重工業(株)(連結子会社)の工場の警備及びビルメンテナンス業務を受託しております。  
佐世保重工設計(株)(連結子会社)は、佐世保重工業(株)(連結子会社)設計業務を受託しております。  
(株)ADSエンジニアリング(連結子会社)は、ガス分離機器販売等の業務を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

※中期経営計画「勝負のとき」(最終年度：平成29年3月期末)の目標値(連結ベース)

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1) 自己資本比率(平成29年3月期末) | 55%       |
| 2) ROE(自己資本当期純利益率)   | 8%(3ヶ年平均) |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は事業環境が厳しさを増す中でも、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。当企業集団といたしましては、株式交換により平成26年10月1日付けで佐世保重工業株式会社を完全子会社化し、営業、設計・開発、調達など各分野においてシナジー効果を発揮はじめております。中核となる新造船事業においては伊万里・函館・佐世保の3拠点の一体運営を軌道に乗せ、開発力やコスト競争力を強化し、熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服し、安定した収益の確保に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的提携や次なる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①新造船事業

撒積運搬船運賃の国際市況を示すバルチック海運指数は記録的な低水準が続いており、撒積運搬船の新造船引き合いが極端に少なく船価は依然として低迷しております。期近船台が空いている中国や韓国の造船所は、仕事量確保のための安値受注もいとわず取ろうとする姿勢にあり、ある程度の仕事量を確保している日本の造船所の一部にも焦りが出始めております。

このような環境下、当企業集団といたしましては利益の確保を最優先課題に、まずは佐世保重工業株式会社の完全子会社化に伴うシナジー効果の最大化を目指してまいります。低船価船の建造が続いていることから、適正品質をキープしながらコスト削減に徹底して取り組むとともに、市場ニーズが高い省燃費性能の改善やエネルギー構造の変化に対応した新商品開発を鋭意継続してまいります。

##### ②修繕船事業

修繕船事業は主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。大型艦艇の修繕工事や既存艦艇の延命工事、新型艦船受入などへの対応力強化に努めるとともに、一般商船につきましても、コストダウンによる競争力強化により受注拡大を図り安定操業量の確保に努めてまいります。

修繕拠点が増えたことにより、特に一般商船の修繕工事については情報の共有化を推進し、多くのお客様の多様なニーズに対応することで事業の基盤を強化してまいります。



③機械事業

産業機械を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業や電気関連企業の新規設備投資が先行き不透明な状況にあります。このような事業環境のもと、国内事業においては、多様化する市場ニーズに応えられる商品開発やさらなるコストダウンを推進し、海外事業においては、海外販売子会社において現地の実情にあった営業戦略を明確にし、人材の育成を図りながら、受注・売上の拡大に取り組んでまいります。

船舶用機器等を担う佐世保重工業株式会社は、省燃費エンジンに対応したクランク軸の大型化に必要な技術力の強化と設備投資を進めるなど、確実に収益が出せる強靱な事業体質を構築してまいります。

④鉄構陸機事業

平成25年に国土強靱化基本法が制定され、道路の未開通区間の解消やネットワークの整備等で継続的に新設橋梁も発注が予定されております。

今後確実に需要が増加すると見込まれる保全・補修工事への取組強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益が確保出来る体質改善を図ってまいります。

総合評価落札方式への対応強化に努め、受注力の向上を図ってまいります。

⑤その他事業

当企業集団の価値向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの最適化に取り組み、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業の収益力を高め、グループ収益基盤の強化・発展を図ってまいります。

⑥資材調達部門

今後も低採算船の建造が続くことから、あらゆる調達コストの削減活動に鋭意尽力し、徹底的に採算改善を図っていくことが最大の課題であり、使命であると認識しております。函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社および関連会社各社、他部門資機材取引先各社とも適宜連携し、規模の拡大のメリットを最大限に活用しつつ、並行してVA/VE活動を幅広く行い、新商品の発掘に注力するとともに、一方で、海外調達の拡大や国内外における新規取引先の開拓を進めることで、選択肢を広げながら、最大限のコスト削減を図ってまいります。

また、同船型の連続建造に伴う過密な工程をキープしていくため、資機材の安定確保は非常に重要な課題であり、他部門とも適宜連携のうえ、様々な手段を講じながら、資機材の安定確保に努めてまいります。

⑦設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレースを計画的に実施することにより突発修理の発生を抑え、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、函館どつく株式会社や佐世保重工業株式会社も含め、競争力強化を狙った生産設備の近代化・合理化に必要な不可欠な投資も継続してまいります。

研究開発につきましては、さまざまな国際的環境規制が強化されているなかで、環境負荷低減に鋭意取り組んでおり、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を強化するなど市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に引き続き積極的に取り組んでまいりますとともに新規市場開拓のための商品開発に努めてまいります。

⑧管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境や市場の変化はめまぐるしく、日々変化し続ける事業環境に的確に適応し、より強固な事業基盤の構築を図るとともに、適正な品質管理による顧客満足度の向上を図りつつ、ムリ・ムラ・ムダの排除に徹した全社横断的なコスト削減活動を継続して取り組んでまいります。

佐世保重工業株式会社の完全子会社化を受け、グループガバナンス体制をさらに堅固なものとするることにより、統合効果とグループシナジーの最大化を目指します。

重要な経営資源であります人材面については、環境の変化や事業展開を考慮しつつ、当企業集団の組織力強化および後継者の育成と円滑な技能伝承に努め、グループ間の人材交流や積極的な外部導入を図るとともに、少子高齢化への対策を積極的に検討してまいります。

財務面では、適切な会計基準に従った透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに、直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

企業の発展と企業価値の継続的な向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、今後も継続して内部統制の改善を図り、経営管理の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,545	101,263
受取手形及び売掛金	25,930	30,820
有価証券	39,998	-
商品及び製品	1,463	1,629
仕掛品	4,587	5,729
原材料及び貯蔵品	887	1,536
前渡金	1,937	2,013
繰延税金資産	2,264	1,614
その他	1,486	3,426
貸倒引当金	△43	△30
流動資産合計	116,054	148,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,080	16,951
ドック船台	1,394	2,515
機械装置及び運搬具	3,999	5,750
船舶	1,124	1,374
工具、器具及び備品	502	629
土地	8,639	14,907
リース資産	656	706
建設仮勘定	31	162
有形固定資産合計	27,425	42,994
無形固定資産		
ソフトウェア	323	382
リース資産	63	63
電話加入権	17	29
その他	25	15
無形固定資産合計	428	489
投資その他の資産		
投資有価証券	7,781	9,961
長期貸付金	38	41
繰延税金資産	256	149
その他	1,124	3,216
貸倒引当金	△215	△422
投資その他の資産合計	8,984	12,945
固定資産合計	36,837	56,428
資産合計	152,891	204,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,768	32,546
短期借入金	6,446	6,129
リース債務	207	229
未払法人税等	6,043	477
前受金	26,043	31,179
保証工事引当金	692	736
工事損失引当金	7,217	190
役員賞与引当金	74	75
設備関係支払手形	1	196
その他	3,951	5,330
流動負債合計	73,442	77,087
固定負債		
長期借入金	5,913	10,892
リース債務	617	611
繰延税金負債	689	1,857
役員退職慰労引当金	96	91
特別修繕引当金	41	121
退職給付に係る負債	3,958	4,732
資産除去債務	530	932
その他	641	994
固定負債合計	12,485	20,230
負債合計	85,927	97,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金	9,616	33,886
利益剰余金	47,949	61,583
自己株式	△8	△14
株主資本合計	65,640	103,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	1,740
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	572	1,002
退職給付に係る調整累計額	△897	△375
その他の包括利益累計額合計	459	2,370
新株予約権	151	185
少数株主持分	714	1,004
純資産合計	66,964	107,111
負債純資産合計	152,891	204,428

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	124,559	135,635
売上原価	94,848	105,703
売上総利益	29,711	29,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	536	566
給料及び手当	2,909	3,093
退職給付費用	229	233
福利厚生費	650	766
賃借料	307	352
租税公課	313	322
旅費及び交通費	377	386
通信費	87	89
研究開発費	473	670
設計開発費	195	229
その他	1,344	1,637
販売費及び一般管理費合計	7,420	8,343
営業利益	22,291	21,589
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	95	217
持分法による投資利益	3	4
為替差益	1,437	650
その他	209	221
営業外収益合計	1,811	1,139
営業外費用		
支払利息	230	310
支払手数料	134	32
固定資産除売却損	4	47
その他	57	205
営業外費用合計	425	594
経常利益	23,677	22,134
特別損失		
投資有価証券評価損	0	2,107
減損損失	696	295
特別損失合計	696	2,402
税金等調整前当期純利益	22,981	19,732
法人税、住民税及び事業税	9,252	4,259
法人税等調整額	920	566
法人税等合計	10,172	4,825
少数株主損益調整前当期純利益	12,809	14,907
少数株主利益	122	255
当期純利益	12,687	14,652

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,809	14,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	965
繰延ヘッジ損益	42	△5
為替換算調整勘定	511	454
退職給付に係る調整額	-	523
その他の包括利益合計	1,043	1,937
包括利益	13,852	16,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,715	16,563
少数株主に係る包括利益	137	281

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	36,433	△18	54,114
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,616	36,433	△18	54,114
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純利益			12,687		12,687
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	10	△0
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,516	10	11,526
当期末残高	8,083	9,616	47,949	△8	65,640

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	288	△34	75	—	329	95	803	55,341
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	△34	75	—	329	95	803	55,341
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当								△1,161
当期純利益								12,687
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								△0
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	42	497	△897	130	56	△89	97
当期変動額合計	488	42	497	△897	130	56	△89	11,623
当期末残高	776	8	572	△897	459	151	714	66,964

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	47,949	△8	65,640
会計方針の変更による 累積的影響額			605		605
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,083	9,616	48,554	△8	66,245
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	14	13			27
剰余金の配当			△1,694		△1,694
当期純利益			14,652		14,652
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		1	1
株式交換による増加		24,257			24,257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			71		71
当期変動額合計	14	24,270	13,029	△6	37,307
当期末残高	8,097	33,886	61,583	△14	103,552

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	776	8	572	△897	459	151	714	66,964
会計方針の変更による 累積的影響額								605
会計方針の変更を反映 した当期首残高	776	8	572	△897	459	151	714	67,569
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)						△27		
剰余金の配当								△1,694
当期純利益								14,652
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1
株式交換による増加								24,257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	964	△5	430	522	1,911	61	290	2,333
当期変動額合計	964	△5	430	522	1,911	34	290	39,542
当期末残高	1,740	3	1,002	△375	2,370	185	1,004	107,111



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,981	19,732
減価償却費	3,116	3,941
減損損失	696	295
のれん償却額	-	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△211	△434
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,230	△7,881
その他の引当金の増減額 (△は減少)	78	162
受取利息及び受取配当金	△162	△264
支払利息	230	310
為替差損益 (△は益)	△285	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	4	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	2,107
売上債権の増減額 (△は増加)	2,026	2,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,787	△139
前渡金の増減額 (△は増加)	267	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,142	813
前受金の増減額 (△は減少)	△11,518	△610
その他	△36	△2,352
小計	19,813	18,320
利息及び配当金の受取額	163	263
利息の支払額	△225	△188
法人税等の支払額	△8,846	△10,233
法人税等の還付額	6	10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,911</b>	<b>8,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△29	234
有価証券の売却及び償還による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△998	△1,190
有形固定資産の売却による収入	40	59
無形固定資産の取得による支出	△142	△130
投資有価証券の取得による支出	△2,057	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	109
出資金の回収による収入	0	-
貸付けによる支出	△15	△12
貸付金の回収による収入	25	20
その他	△52	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,178</b>	<b>△881</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,986	3,656
短期借入金の返済による支出	△2,325	△6,747
長期借入れによる収入	500	4,433
長期借入金の返済による支出	△3,170	△4,281
配当金の支払額	△1,161	△1,694
少数株主への配当金の支払額	△12	0
少数株主への払戻による支出	△207	-
リース債務の返済による支出	△208	△250
その他	0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△4,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,620	2,765
現金及び現金同等物の期首残高	70,800	77,420
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,078
現金及び現金同等物の期末残高	77,420	101,263

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 27社

佐世保重工業(株)、函館どつく(株)、オリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他21社

## (2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 3社

(イ) 関連会社数 3社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社10社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールドデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

（為替予約取引、金利スワップ取引）

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

（外貨建金銭債権・債務、変動金利借入）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が615百万円減少し、利益剰余金が605百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円、退職給付に係る調整累計額が△11百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

固定資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	283百万円	190百万円

(2) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(ア)工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	798百万円	2,817百万円
ドック船台	342百万円	1,500百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	28百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3,545百万円	4,807百万円
計	4,685百万円	9,152百万円
短期借入金	—	650百万円
前受金	—	3,388百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,927百万円	7,125百万円
計	4,927百万円	11,163百万円

(イ)工場財団組成以外

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	218百万円	297百万円
土地	857百万円	963百万円
投資有価証券	99百万円	1,555百万円
計	1,174百万円	2,815百万円
短期借入金	1,120百万円	120百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	327百万円	2,269百万円
計	1,447百万円	2,389百万円

- (3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	50,638百万円	102,017百万円

- (4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	6百万円	0百万円
仕掛品	473百万円	54百万円
計	479百万円	54百万円

- (5) 財務制限

(前連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成26年3月27日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

(当連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成22年6月30日借入)

佐世保重工業株式会社の各会計年度決算における単体及び連結の純資産や経常利益(損失)等より算出される一定の指標等を基準としている。

(連結損益計算書関係)

- (1) 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	473百万円	670百万円
当期製造費用	183百万円	207百万円
計	656百万円	877百万円



## (2) 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物、土地、 機械装置及び運搬具 他	北海道室蘭市	537
遊休資産	土地	北海道函館市	1
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	158
合計			696

(経緯)

函館どつく株式会社において、一部の事業用資産について当初想定した収益が見込めなくなったため、また、函館どつく株式会社及びオリイメック株式会社において、遊休資産について市場価格が下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品、 土地 他	北海道室蘭市	55
事業用資産	機械装置 他	長崎県佐世保市	30
遊休資産	土地	北海道函館市	0
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	3
遊休資産	土地	長崎県佐世保市	5
その他資産	建物及び構築物、土地 他	長崎県佐世保市	202
合計			295

(経緯)

函館どつく株式会社およびオリイメック株式会社における一部の事業用資産について将来キャッシュフローの見通しが低下し、函館どつく株式会社、オリイメック株式会社および佐世保重工業株式会社において一部の遊休資産について市場価格が下落しました。

また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他資産で将来キャッシュフローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	4,694百万円	△8百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	1,964百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	668百万円	1,964百万円
税効果額	△178百万円	△999百万円
その他有価証券評価差額金	490百万円	965百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	67百万円	△4百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	67百万円	△4百万円
税効果額	△25百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	42百万円	△5百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	511百万円	454百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	313百万円
組替調整額	—	128百万円
税効果調整前	—	441百万円
税効果額	—	82百万円
退職給付に係る調整額	—	523百万円
その他の包括利益合計	1,043百万円	1,937百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,384	386	24,000	39,770

(変動事由の概要)

普通株式の増加386株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少24,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	12	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	24	
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	18	
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	12	
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	22	
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)	—	—	—	—	63	
合計			—	—	—	151	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	677	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	484	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	20,597,634	—	68,984,051

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 20,539,134株

ストックオプションの権利行使による増加 58,500株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,770	5,651	840	44,581

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,059株

株式交換で生じた端数株式の取得による増加 592株

なお、普通株式の減少数840株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	10
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	21
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	—	16
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	—	11
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	—	18
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)	—	—	—	—	—	48
	ストックオプションとしての第7回新株予約権(平成27年1月30日発行)	—	—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	185

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	968	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	727	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	37,545百万円	101,263百万円
有価証券勘定	39,998百万円	—
計	77,543百万円	101,263百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123百万円	—
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	—
現金及び現金同等物	77,420百万円	101,263百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機やクランク軸等の船舶用機器の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	100,054	9,278	8,729	3,365	3,133	124,559	—	124,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	149	149	△149	—
計	100,054	9,278	8,729	3,365	3,282	124,708	△149	124,559
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,884	445	708	△133	266	24,170	△1,879	22,291
セグメント資産	74,469	8,313	10,526	3,311	4,551	101,170	51,721	152,891
その他の項目								
減価償却費	1,891	497	205	3	306	2,902	214	3,116
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	840	247	79	14	7	1,187	56	1,243

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,879百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,851	10,502	10,848	3,124	4,310	135,635	—	135,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	987	987	△987	—
計	106,851	10,502	10,848	3,124	5,297	136,622	△987	135,635
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,023	331	636	99	553	23,642	△2,053	21,589
セグメント資産	140,641	13,347	17,147	4,655	8,832	184,622	19,806	204,428
その他の項目								
減価償却費	2,214	561	347	5	420	3,547	394	3,941
のれんの償却額	134	26	17	—	9	186	—	186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	596	414	334	5	29	1,378	112	1,490

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去△155百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,898百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
48,509	36,402	25,466	14,182	124,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOSEI SHIPPING S. A.	15,673	新造船事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
30,570	27,290	35,667	42,108	135,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	452	47	158	39	—	—	696

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	43	8	33	4	207	—	295

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,367円20銭	1,536円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	66,964	107,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	865	1,189
(うち新株予約権) (百万円)	151	185
(うち少数株主持分) (百万円)	714	1,004
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,099	105,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	48,347	68,939

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	262円46銭	253円20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	12,687	14,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,687	14,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,339	57,869
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260円76銭	251円72銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	315	340
普通株式増加数 (千株)	315	340

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,647	71,715
受取手形	-	146
売掛金	19,046	18,205
有価証券	39,998	-
仕掛品	1,525	1,300
原材料及び貯蔵品	269	436
前渡金	3,360	2,768
前払費用	112	106
繰延税金資産	1,512	586
未収収益	2	4
未収入金	1,835	2,082
未収消費税等	924	1,415
その他	49	184
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	99,258	98,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,399	5,125
構築物	2,452	2,217
ドック船台	389	369
機械及び装置	2,468	1,905
船舶	0	0
車両運搬具	168	113
工具、器具及び備品	343	341
土地	3,820	3,820
リース資産	55	51
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	15,094	13,941
無形固定資産		
ソフトウェア	319	263
無形固定資産合計	319	263
投資その他の資産		
投資有価証券	7,265	6,064
関係会社株式	6,082	30,631
出資金	0	0
長期貸付金	5	5
長期前払費用	8	2
その他	493	470
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	13,849	37,170
固定資産合計	29,262	51,374
資産合計	128,520	150,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,418	4,084
買掛金	14,140	14,298
短期借入金	4,318	2,296
リース債務	27	22
未払金	1,105	1,129
未払費用	1,580	1,586
未払法人税等	5,899	-
前受金	24,825	24,813
預り金	128	130
保証工事引当金	838	824
工事損失引当金	6,190	-
役員賞与引当金	54	45
設備関係支払手形	9	1
流動負債合計	62,531	49,228
固定負債		
長期借入金	3,666	4,370
リース債務	33	36
繰延税金負債	576	790
退職給付引当金	1,516	1,009
資産除去債務	492	501
その他	594	590
固定負債合計	6,877	7,296
負債合計	69,408	56,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金		
資本準備金	9,556	33,826
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	9,556	33,826
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	94	66
固定資産圧縮積立金	104	90
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	38,009	47,738
利益剰余金合計	40,576	50,263
自己株式	△4	△10
株主資本合計	58,211	92,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	1,399
繰延ヘッジ損益	8	16
評価・換算差額等合計	750	1,415
新株予約権	151	185
純資産合計	59,112	93,776
負債純資産合計	128,520	150,300

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98,885	92,052
売上原価	76,508	72,470
売上総利益	22,377	19,582
販売費及び一般管理費	3,275	3,176
営業利益	19,102	16,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	362	509
為替差益	1,019	587
その他	49	91
営業外収益合計	1,430	1,187
営業外費用		
支払利息	140	140
支払手数料	134	32
固定資産除売却損	4	29
その他	33	39
営業外費用合計	311	240
経常利益	20,221	17,353
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,106
特別損失合計	-	2,106
税引前当期純利益	20,221	15,247
法人税、住民税及び事業税	8,395	3,449
法人税等調整額	769	932
法人税等合計	9,164	4,381
当期純利益	11,057	10,866

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	特別償却準備金	
当期首残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	67
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	67
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩							△36
特別償却準備金の積立							63
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	27
当期末残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	94

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	121	2,000	28,126	30,683	△14	48,308
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	121	2,000	28,126	30,683	△14	48,308
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当			△1,161	△1,161		△1,161
特別償却準備金の取崩			36	—		
特別償却準備金の積立			△63	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17		17	—		
当期純利益			11,057	11,057		11,057
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△3	△3	10	7
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△17	—	9,883	9,893	10	9,903
当期末残高	104	2,000	38,009	40,576	△4	58,211

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	274	△34	240	95	48,643
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	274	△34	240	95	48,643
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)					
剰余金の配当					△1,161
特別償却準備金の取 崩					
特別償却準備金の積 立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益					11,057
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
株式交換による増加					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	468	42	510	56	566
当期変動額合計	468	42	510	56	10,469
当期末残高	742	8	750	151	59,112

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	特別償却準備金	
当期首残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	94
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,556	—	9,556	247	122	94
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	14	13		13			
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩							△31
特別償却準備金の積立							3
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株式交換による増加		24,257		24,257			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14	24,270	0	24,270	—	—	△28
当期末残高	8,097	33,826	0	33,826	247	122	66

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104	2,000	38,009	40,576	△4	58,211
会計方針の変更による累積的影響額			515	515		515
会計方針の変更を反映した当期首残高	104	2,000	38,524	41,091	△4	58,726
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						27
剰余金の配当			△1,694	△1,694		△1,694
特別償却準備金の取崩			31	—		
特別償却準備金の積立			△3	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14		14	—		
当期純利益			10,866	10,866		10,866
自己株式の取得					△7	△7
自己株式の処分					1	1
株式交換による増加						24,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△14	—	9,214	9,172	△6	33,450
当期末残高	90	2,000	47,738	50,263	△10	92,176



	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	742	8	750	151	59,112
会計方針の変更による 累積的影響額					515
会計方針の変更を反映 した当期首残高	742	8	750	151	59,627
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)				△27	
剰余金の配当					△1,694
特別償却準備金の取 崩					
特別償却準備金の積 立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益					10,866
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					1
株式交換による増加					24,257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	657	8	665	61	726
当期変動額合計	657	8	665	34	34,149
当期末残高	1,399	16	1,415	185	93,776

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	89,521	17.1
修繕船事業	10,088	24.1
機械事業	7,647	35.3
鉄構陸機事業	3,473	△5.2
その他事業	4,567	26.8
合計	115,296	18.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
新造船事業	96,444	△25.2	293,030	21.9
修繕船事業	10,418	△1.3	5,808	13.5
機械事業	10,400	19.6	5,545	57.7
鉄構陸機事業	2,990	△28.6	2,982	△3.0
その他事業	3,934	29.1	810	△31.6
合計	124,186	△20.1	308,175	21.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	112,376	1.9
修繕船事業	10,502	13.2
機械事業	10,848	24.3
鉄構陸機事業	3,124	△7.2
その他事業	4,310	37.5
合計	141,160	4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。なお、平成27年6月24日開催予定の当社第116回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山 本 紀 夫 (弁護士)